【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年12月22日
【中間会計期間】	第４期中(自　2014年４月１日　至　2014年９月30日)
【会社名】	株式会社ダイナムジャパンホールディングス
【英訳名】	DYNAM JAPAN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長　佐藤 公平
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里二丁目25番１-702号
【電話番号】	03（5615）1222（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役　森　治彦
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里二丁目27番５号
【電話番号】	03（3802）8167
【事務連絡者氏名】	執行役　森　治彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第２期中	第３期中	第４期中	第２期	第３期
会計期間		自 2012年４月１日 至 2012年９月30日	自 2013年４月１日 至 2013年９月30日	自 2014年４月１日 至 2014年９月30日	自 2012年４月１日 至 2013年３月31日	自 2013年４月１日 至 2014年３月31日
営業収入	(百万円)	―	82,159	80,682	163,961	165,754
営業利益	(百万円)	―	15,985	16,067	34,289	31,733
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	(百万円)	―	10,315	9,040	20,925	21,253
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	(百万円)	―	11,944	3,763	21,397	27,457
資本合計	(百万円)	―	131,665	140,569	125,827	142,010
総資産	(百万円)	―	173,063	178,705	167,877	186,169
１株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	―	177.23	189.21	169.38	191.14
親会社の所有者に帰属する１株当たり中間（当期）利益	(円)	―	13.88	12.17	29.73	28.59
親会社の所有者に帰属する希薄化後１株当たり中間（当期）利益	(円)	―	―	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	(%)	―	76.1	78.7	75.0	76.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	12,738	13,278	28,330	27,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	△7,456	△7,576	△10,899	△22,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	△6,634	△10,126	△8,028	△13,102
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	―	40,934	30,803	41,466	34,836
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(人)	― 〔―〕	4,688 〔4,972〕	4,889 〔11,582〕	4,436 〔5,348〕	4,775 〔11,125〕

(注) １ 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
２ 第３期（通期）より国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。また、第２期（通期）及び第３期中間のIFRSに基づいた連結経営指標等も併せて記載しております。
３ 第３期中間より半期報告書を作成しているため、第２期中間については記載しておりません。
４ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
５ 親会社の所有者に帰属する希薄化後１株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化潜在普通株式が存在しないため、記載しておりません。
６ 当社は2012年６月５日開催の取締役会の決議に基づき、2012年６月21日付で株式１株につき20株とする株式分割を行っております。第２期の期首（2012年４月１日）に当該株式分割が行われたと仮定して、第２期（通期）の１株当たり親会社所有者帰属持分又は親会社の所有者に帰属する１株当たり当期利益並びに親会社の所有者に帰属する希薄化後１株当たり当期利益を算定しております。
７ 第４期中間より、金融収益の表示方法を変更し、第３期中間及び第３期(通期)の関連する主要な経営指標等について、遡及修正後の数値を記載しております。
８ 第４期中間より、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」を適用しており、第３期中間及び第３期(通期)の関連する主要な経営指標等について、遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第２期中	第３期中	第４期中	第２期	第３期
会計期間		自　2012年４月１日 至　2012年９月30日	自　2013年４月１日 至　2013年９月30日	自　2014年４月１日 至　2014年９月30日	自　2012年４月１日 至　2013年３月31日	自　2013年４月１日 至　2014年３月31日
売上高	(百万円)	―	5,653	15,575	15,864	11,162
経常利益	(百万円)	―	5,708	15,840	17,139	11,272
中間（当期）純利益	(百万円)	―	5,613	15,611	16,609	10,828
資本金	(百万円)	―	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	―	742,850,360	742,850,360	742,850,360	742,850,360
純資産額	(百万円)	―	84,500	94,927	84,272	84,515
総資産額	(百万円)	―	91,915	106,726	87,479	96,376
１株当たり配当額	(円)	―	7.00	7.0	13.00	14.00
自己資本比率	(%)	―	91.9	88.9	96.3	87.7
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(人)	― 〔―〕	27 〔―〕	31 〔3〕	29 〔―〕	33 〔―〕

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に「１株当たり純資産額」、「１株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額」を注記していないため、「１株当たり純資産額」、「１株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額」の記載を省略しております。
３　記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
４　第３期中間より半期報告書を作成しているため、第２期中間については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、「３．関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、以下に連結会社別の従業員数を記載しております。

2014年９月30日現在

会社の名称	従業員数(名)
株式会社ダイナムジャパンホールディングス	31 (3)
株式会社ダイナム	4,176 (4,886)
株式会社キャビンプラザ	71 (179)
株式会社ダイナムビジネスサポート	179 (43)
株式会社関東大同販売	13 (1)
株式会社日本ヒュウマップ	106 (6,436)
株式会社チンギスハーン旅行	2 (―)
株式会社ピーインシュアランス	6 (2)
株式会社ビジネスパートナーズ	― (31)
Dynam Hong Kong Co.,Limited （大樂門香港有限公司）	7 (―)
Erin International Co., Ltd.	271 (―)
北京吉意欧珈琲有限公司	27 (1)
計	4,889 (11,582)

(注) 1　従業員数は、就業人員数であります。
　　 2　従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

2014年９月30日現在

従業員数(名)	31 (3)

(注) 1　従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
　　 2　従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合が設置されておりません。当社グループの連結子会社である株式会社ダイナム及び株式会社日本ヒュウマップには労働組合があり、管理職等を除いた従業員全員が加入しております。なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、政府の経済対策や金融政策効果により、緩やかな景気回復基調が続き、デフレ脱却と景気回復への期待感が高まりました。一方で、消費税率増税に伴う駆け込み需要の反動減による個人消費や企業収益の一時的な落ち込みが見られ、先行きが不透明な状況となりました。

パチンコホール業界の状況は、公益財団法人日本生産性本部発行の「レジャー白書2014」※によると、パチンコ、パチスロの参加人口は、2013年において前年比140万人減の970万人となりました。また同じく貸玉料をベースとした市場規模は、前年比2,480億円減の18兆8,180億円となり、参加人口・市場規模ともに減少となりました。

市場規模は縮小傾向がみられるものの、パチンコホールの市場規模は依然として、余暇市場全体の65兆2,160億円の28.9%、娯楽部門全体の43兆780億円の43.7%を占める、日本最大の市場規模を誇る娯楽業の地位を維持しております。

当社グループのコアビジネスであるパチンコホール事業は、近年射幸性の高いハイリスク・ハイリターンを好むヘビーユーザー層を主な顧客として、店舗の大型化や過剰な広告宣伝活動による激しい競合状況にありました。しかしながら現在は、貸玉４円、貸メダル20円の従来型営業の顧客が減少し、貸玉１円や貸メダル５円などの低貸玉営業の普及が進んでおります。このような状況から、低価格で楽しめる低貸玉営業は、高額の負担を強いられる可能性のある従来型営業より、潜在的マーケットは大きいといえます。

当社グループでは、パチンコを「誰もが気軽に安心して楽しめる真の大衆娯楽に改革する」ことをビジョンに掲げ、低貸玉営業主体の店舗を積極的に展開しております。当中間連結会計期間においては、５店舗の新規出店を行い、また、従来型営業から低貸玉営業主体の店舗への業態転換を２店舗実施いたしました。これにより当社グループ全体の店舗数380店舗のうち、半数を超える209店舗が低貸玉営業主体の店舗となっております。

低貸玉営業によって収益を確保していくためには、出店コストや店舗運営コストを抑えるための仕組み・ノウハウが必要となります。当社グループでは、日本最多となる380店の店舗網を活かし、厳格な投資基準による多店舗出店、店舗オペレーションの標準化、店舗間での中古遊技台の再利用、物流センター開設による物流コスト・店舗作業の軽減などコストの適正化を進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。
営業収入は806億82百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は160億67百万円（前年同期比0.5%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は90億40百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

また、単独業績につきましては、売上高は155億75百万円（前年同期比175.5%増）、営業利益は150億36百万円（前年同期比192.0%増）、経常利益は158億40百万円（前年同期比177.5%増）、中間純利益は156億11百万円（前年同期比178.1%増）となりました。

※ 「レジャー白書2014」は、公益財団法人日本生産性本部により発行。日本全国の15歳～79歳の男女3,349人を対象とした余暇活動実態調査等に基づき、余暇の利用等の実態を取りまとめたもので、レジャー関連の代表的統計として広く用いられております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ40億33百万円減少し308億３百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税引前中間利益147億29百万円、減価償却費48億58百万円、金融費用23億66百万円などの収入に対し、法人所得税等の支払額88億72百万円などの支出の差し引きで、営業活動によるキャッシュ・フローは132億78百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産及び無形資産の取得77億14百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは75億76百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

銀行借入金の返済による支出43億65百万円、配当金の支払52億０百万円などの支出で、財務活動によるキャッシュ・フローは101億26百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 景品出庫額

当中間連結会計期間における景品出庫額は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの実績の記載を省略しております。

セグメントの名称	景品出庫額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコホール事業	344,615	88.7
合計	344,615	88.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 貸玉収入

当中間連結会計期間における貸玉収入は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの実績の記載を省略しております。

セグメントの名称	貸玉収入(百万円)	前年同期比(%)
パチンコホール事業	425,297	90.4
合計	425,297	90.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ74億64百万円減少して1,787億５百万円となりました。主な要因は、売却可能金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の減少69億33百万円によるものであります。

負債につきましては、主として借入金の減少43億24百万円により381億36百万円となりました。資本につきましては 14億41百万円減少し1,405億69百万円となりました。主な増加要因は、中間利益90億36百万円であり、主な減少要因は、売却可能金融資産の公正価値の減少56億81百万円及び配当金の支払52億０百万円であります。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備の新設、除却等の計画の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

2014年９月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社ダイナム	パチンコホール事業店舗等 （北海道 岩見沢市他）	店舗等	16,468	1,383	自己資金及び借入金	2014年 ８月	2016年 ３月	32店舗増
株式会社ダイナムビジネスサポート	パチンコホール事業店舗等 （北海道 岩見沢市他）	店舗等	971	210	自己資金	2014年 ８月	2015年 ３月	４店舗増

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．複数の店舗があるため、着手年月については、当該店舗のうち着手年月が最も早いものを、完了予定年月については最も遅いものを記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,520,000,000
計	2,520,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2014年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2014年12月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	742,850,360	742,850,360	香港証券取引所	単元株制度は採用しておりません。
計	742,850,360	742,850,360	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2014年４月１日～2014年９月30日	―	742,850,360	―	15,000	―	7,133

(6) 【大株主の状況】

2014年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
HKSCC Nominees Limited(注)	7/F INFINITUS PLAZA, 199 DESVOUEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG	164,437,019	22.14
佐藤洋治	STUBBS ROAD, HONG KONG	162,522,560	21.88
リッチオ株式会社	東京都荒川区西日暮里二丁目22番1-405号	95,810,000	12.90
一般財団法人ワンアジア財団	東京都荒川区西日暮里二丁目22番1-405号	80,000,000	10.77
佐藤公平	東京都港区	55,139,680	7.42
西脇八重子	神奈川県相模原市中央区	46,896,760	6.31
佐藤茂洋	東京都葛飾区	46,575,680	6.27
佐藤政洋	東京都葛飾区	45,059,680	6.07
ダイナムジャパンホールディングス従業員持株会	東京都荒川区西日暮里二丁目27番５号	18,519,066	2.49
佐藤清隆	千葉県松戸市	9,900,000	1.33
計	―	724,860,445	97.58

(注) １．HKSCC Nominees Limitedは、香港証券取引所であるHong Kong Exchanges and Clearing Limitedの100%孫会社であり、中央清算決済システム（CCASS）の口座に預託された香港上場株式の名義株主となっております。
２．大株主の所有株式数については、実質所有株式数で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 742,850,360	742,850,360	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	742,850,360	―	―
総株主の議決権	―	742,850,360	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

（単位：上段は香港ドル、下段（　）内は円）

月別	2014年４月	2014年５月	2014年６月	2014年７月	2014年８月	2014年９月
最高	24.80 (331.58)	22.25 (292.14)	26.20 (346.10)	23.80 (312.02)	23.10 (305.38)	22.35 (313.79)
最低	19.56 (257.61)	18.48 (243.01)	22.25 (292.59)	19.50 (256.82)	19.80 (265.12)	20.15 (284.12)

（注）１．最高・最低株価は、香港証券取引所（メインボード）におけるものであります。
２．株価の香港ドルから円への換算については、最高・最低株価となった日のみずほ銀行ＴＴＭレートにより計算しております。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社は、前連結会計年度より、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2014年４月１日から2014年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2014年４月１日から2014年９月30日まで）の中間財務諸表について、 あらた監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新橋監査法人及び清和監査法人による共同監査
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あらた監査法人

当社は、2012年８月６日から香港証券取引所のメインボードに上場しており、同取引所が求めるIFRSに準拠した連結財務諸表を過去から開示しておりましたが、連結財務諸表規則等の改正(平成24年10月28日 内閣府令第70号)に伴い、IFRSによる連結財務諸表の作成(任意適用)が認められることになったため、前連結会計年度の連結財務諸表よりIFRSに準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表は、国際レビュー業務基準に基づく香港の現地監査法人による中間レビューを受けております。したがって、当連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表における比較対象年度となる前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表は、我が国の中間監査基準に基づく我が国の監査法人による監査証明を受けておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【要約中間連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度末 (2014年３月31日) 百万円	当中間連結会計期間末 (2014年９月30日) 百万円
資産			
非流動資産			
有形固定資産	11,12	94,605	95,996
無形資産		1,408	1,183
売却可能金融資産		15,413	10,317
繰延税金資産		12,374	12,571
その他の非流動資産		11,423	11,429
非流動資産合計		135,223	131,496
流動資産			
棚卸資産		1,801	3,429
売上債権	13	563	659
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		3,875	2,038
景品		4,324	4,244
その他の流動資産		5,547	6,036
現金及び預金		34,836	30,803
流動資産合計		50,946	47,209
資産合計		186,169	178,705
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	14	19,049	18,439
デリバティブ		47	―
借入金		1,265	―
リース債務		869	491
引当金		1,619	1,663
未払法人所得税等		8,984	6,312
その他の流動負債		3,077	5,713
流動負債合計		34,910	32,618

	注記	前連結会計年度末 (2014年３月31日) 百万円	当中間連結会計期間末 (2014年９月30日) 百万円
非流動負債			
デリバティブ		83	―
繰延税金負債		380	63
借入金		3,059	―
リース債務		332	172
退職給付債務		63	―
その他の非流動負債		1,545	1,367
引当金		3,787	3,916
非流動負債合計		9,249	5,518
負債合計		44,159	38,136
資本			
資本金		15,000	15,000
資本剰余金		10,129	10,129
利益剰余金		110,136	113,974
その他の資本の構成要素		6,725	1,450
親会社の所有者に帰属する持分合計		141,990	140,553
非支配持分		20	16
資本合計		142,010	140,569
負債及び資本合計		186,169	178,705

② 【要約中間連結損益計算書】

	注記	前中間連結会計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年９月30日) 百万円	当中間連結会計期間 (自　2014年４月１日 至　2014年９月30日) 百万円
営業収入	5	82,159	80,682
営業費用	6	(67,571)	(64,791)
一般管理費		(1,412)	(2,383)
その他の収入	7	3,046	3,549
その他の費用		(237)	(990)
営業利益		15,985	16,067
金融収益	8	552	1,028
金融費用	9	(402)	(2,366)
税引前中間利益		16,135	14,729
法人所得税費用	10	(5,852)	(5,693)
中間利益		10,283	9,036
中間利益の帰属			
親会社の所有者		10,315	9,040
非支配持分		(32)	(4)
中間利益		10,283	9,036
親会社の所有者に帰属する１株当たり中間利益：			
基本的(円)	16	13.88	12.17
希薄化後(円)	16	N/A	N/A

③ 【要約中間連結包括利益計算書】

	前中間連結会計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2014年４月１日 至　2014年９月30日)
	百万円	百万円
中間利益	10,283	9,036
その他の包括利益:		
純損益に振り替えられない項目:		
確定給付制度の再測定額	(1)	(1)
純損益に振り替えられない項目合計	(1)	(1)
純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
為替換算調整勘定	252	405
売却可能金融資産の公正価値の純変動	1,393	(5,690)
純変動に伴う税効果調整額	(15)	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,630	(5,276)
税引後その他の包括利益合計	1,629	(5,277)
中間包括利益	11,912	3,759
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,944	3,763
非支配持分	(32)	(4)
中間包括利益	11,912	3,759

④ 【要約中間連結持分変動計算書】

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
				売却可能金融資産の公正価値	為替換算調整勘定	その他	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年４月１日(期首)残高	15,000	10,129	99,446	115	375	28	518	125,093	―	125,093
中間利益	―	―	10,315	―	―	―	―	10,315	(32)	10,283
その他の包括利益	―	―	―	1,378	252	(1)	1,629	1,629	―	1,629
中間包括利益合計	―	―	10,315	1,378	252	(1)	1,629	11,944	(32)	11,912
子会社の取得	―	―	―	―	―	―	―	―	45	45
2013年最終配当支払額	―	―	(5,386)	―	―	―	―	(5,386)	―	(5,386)
中間期変動額合計	―	―	4,929	1,378	252	(1)	1,629	6,558	13	6,571
2013年９月30日(中間)残高	15,000	10,129	104,375	1,493	627	27	2,147	131,651	13	131,664
2014年４月１日(期首)残高	15,000	10,129	110,136	5,829	894	2	6,725	141,990	20	142,010
中間利益	―	―	9,040	―	―	―	―	9,040	(4)	9,036
その他の包括利益	―	―	―	(5,681)	405	(1)	(5,277)	(5,277)	―	(5,277)
利益剰余金への振替	―	―	(2)	―	―	2	2	―	―	―
中間包括利益合計	―	―	9,038	(5,681)	405	1	(5,275)	3,763	(4)	3,759
2014年最終配当支払額	―	―	(5,200)	―	―	―	―	(5,200)	―	(5,200)
中間期変動額合計	―	―	3,838	(5,681)	405	1	(5,275)	(1,437)	(4)	(1,441)
2014年９月30日(中間)残高	15,000	10,129	113,974	148	1,299	3	1,450	140,553	16	140,569

⑤ 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前中間連結会計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年９月30日) 百万円	当中間連結会計期間 (自　2014年４月１日 至　2014年９月30日) 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		16,135	14,729
以下項目に関する調整:			
金融費用		402	2,366
金融収益		(552)	(1,028)
減価償却費		4,922	4,858
無形資産の償却費		260	307
その他		50	210
運転資本変動前営業利益		21,217	21,442
景品の(増加)/減少		(774)	80
棚卸資産の増加		(754)	(1,564)
売掛金の(増加)/減少		2	(87)
その他の非流動資産の減少		185	49
その他の流動資産の(増加)/減少		2,067	(484)
仕入債務及びその他の債務の増加/(減少)		(3,167)	628
その他の流動負債の増加/(減少)		(34)	2,634
その他の非流動負債の増加/ (減少)		32	(241)
引当金(流動)の増加		103	44
小計		18,877	22,501
法人所得税等の支払額		(5,790)	(8,872)
金融費用の支払額		(349)	(351)
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,738	13,278

	注記	前中間連結会計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年９月30日) 百万円	当中間連結会計期間 (自　2014年４月１日 至　2014年９月30日) 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		(3,384)	(7,444)
無形資産の取得による支出		(132)	(270)
子会社株式の取得による支出		(299)	―
売却可能金融資産の取得による支出		(3,717)	―
金融収益の受取額		70	95
その他		6	43
投資活動によるキャッシュ・フロー		(7,456)	(7,576)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
銀行借入金の返済による支出		(646)	(4,365)
リース債務の返済による支出		(602)	(561)
配当金の支払額	15	(5,386)	(5,200)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(6,634)	(10,126)
現金及び現金同等物に係る換算差額		820	391
現金及び現金同等物の減少額		(532)	(4,033)
現金及び現金同等物の期首残高		41,466	34,836
現金及び現金同等物の中間期末残高		40,934	30,803

【要約中間連結財務諸表の注記】

１．報告企業

株式会社ダイナムジャパンホールディングス（以下「当社」）は、2011年９月20日に日本の会社法に基づき設立された会社であります。登記上の本社及び日本の主たる事業所は、〒116-0013 東京都荒川区西日暮里二丁目25番１-702号、香港の主たる事業所は、Unit A1, 32nd Floor, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong であります。2012年８月６日から、香港証券取引所のメインボードに上場しております。

当社グループの主要事業は、パチンコホール営業及びその付随的業務であります。当社グループの中間連結財務諸表は、2014年９月30日現在で作成しており、当社及び連結子会社によって構成されております。

当社グループの中間連結財務諸表は、2014年12月22日に取締役会の承認がなされております。

２．作成の基礎

当社グループの中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

表示方法の変更　（金融収益）

前中間連結会計期間(2013年９月30日に終了する６ヶ月の会計期間)において、金融収益は、要約中間連結損益計算書上のその他の収入に含めて表示しておりましたが、当社の営業活動の成果をより明瞭に表示する観点から、当中間連結会計期間(2014年９月30日に終了する６ヶ月の会計期間)より金融収益として独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書において、その他の収入から金融収益に552百万円を組み替えて表示しており、営業利益が同額減少しておりますが、中間利益に与える影響はありません。

新しいIFRS基準書及び解釈指針の適用

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第36号	資産の減損	2014年１月１日	2015年３月期	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRIC第21号	賦課金	2014年１月１日	2015年３月期	賦課金に関する負債の会計処理

当社グループは、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」を適用しております。IFRIC解釈指針第21号「賦課金」は、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の解釈指針であり、賦課金を支払う義務に関する会計処理を規定しております。この解釈指針は、賦課金の支払いを生じさせる債務発生事象が何か、及び債務をいつ認識すべきかを扱っております。

IFRIC解釈指針第21号を2013年９月期の中間連結財務諸表及び2014年３月期の連結財務諸表に遡及適用しております。

この結果、前連結会計年度（2014年３月31日現在）の仕入債務及びその他の債務が1,244百万円、繰延税金資産が437百万円増加し、利益剰余金が807百万円減少しております。当中間連結会計期間（2014年９月30日現在）への影響は、仕入債務及びその他の債務が506百万円、繰延税金資産が178百万円増加し、利益剰余金が328百万円減少しております。

また、前中間連結会計期間（2013年９月30日に終了する６ヶ月の会計期間）の営業費用が606百万円、一般管理費が86百万円、その他の費用が２百万円減少しております。当中間連結会計期間（2014年９月30日に終了する６ヶ月の会計期間）への影響は、営業費用が644百万円、一般管理費が92百万円、その他の費用が２百万円減少しております。

この結果、前中間連結会計期間の営業利益が694百万円増加し、当中間連結会計期間の営業利益が738百万円増加しております。

上記以外で、2014年９月30日現在で適用となっている 新設もしくは改訂されたIFRS基準書及び解釈指針の適用が、中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

３．会計上の見積り及び判断の利用

中間連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、当中間連結会計期間の法人所得税費用の計算が、年間の見積利益総額に適用される税率をもとに計算されている点を除き、2014年３月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

４．金融商品の公正価値

当社グループにおける金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	2014年３月31日現在 単位：百万円		2014年９月30日現在 単位：百万円	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
売却可能金融資産	15,413	15,413	10,317	10,317
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,875	3,875	2,038	2,038
満期保有目的投資	10	10	10	10
貸付金及び債権（現金及び現金同等物を含む）	41,900	41,900	45,511	45,511
合計	61,198	61,198	57,876	57,876
金融負債				
デリバティブ	130	130	―	―
償却原価で測定される金融負債	14,006	14,006	10,459	10,459
合計	14,136	14,136	10,459	10,459

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格であります。以下の公正価値開示の評価には、公正価値を評価するために用いられる評価技法のインプットを３段階に分類する公正価値ヒエラルキーを使用いたしました。

レベル１のインプット：　当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債の活発な市場での未調整の公表価格

レベル２のインプット：　上記の見積額以外で、直接的又は間接的に資産又は負債から観察可能なデータ

レベル３のインプット：　資産又は負債の市場において観察不能なデータ

当社グループは、振替の原因となった事象または状況の変化が認められた時点で、３つのいずれかのレベルへの振替、及び３つのいずれかのレベルからの振替を行う方針であります。

活発な市場のある金融商品の公正価値は、貸借対照日時点の市場価格に基づいて算出しております。活発な市場とは、取引所市場、ディーラー市場、ブローカー市場、産業グループ、プライシングサービス及び規制機関等により、市場価格が容易に且つ定期的に入手できる場合であり、この市場価格が実際に、また定期的に発生する公正な市場取引を反映した市場をいいます。当社グループが保有する金融資産のうち、活発な市場における直近のビット価格（買呼値）を用い評価している金融資産をレベル１として分類しております。レベル１分類している金融資産は、売却可能金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産により構成されております。

活発な市場のない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算出しております。これらの評価技法は、観察可能な市場データで入手可能なものを最大限に利用し、固有の見積りの利用は最小限にしております。金融商品の公正価値の算定に必要な全ての重要なインプットに観察可能な市場データがある場合、金融商品はレベル２に分類されます。

重要なインプットが観察可能な市場データにより入手できない金融商品は、レベル３に分類しております。

要約中間連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債のヒエラルキーごとの分類

2014年９月30日現在の公正価値分類の開示：

	公正価値の評価分類			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
分類	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
香港上場有価証券	2,038	―	―	2,038
売却可能金融資産				
日本上場有価証券	925	―	―	925
香港上場有価証券	9,392	―	―	9,392
	10,317	―	―	10,317
経常的な公正価値測定合計	12,355	―	―	12,355

2014年３月31日現在の公正価値分類の開示：

	公正価値の評価分類			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
分類	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
香港上場有価証券	3,875	―	―	3,875
売却可能金融資産				
日本上場有価証券	921	―	―	921
香港上場有価証券	14,492	―	―	14,492
	15,413	―	―	15,413
金利スワップ	―	130	―	130
経常的な公正価値測定合計	19,288	130	―	19,418

当中間連結会計期間及び前連結会計期間において、レベル１、２、３の間での振替はありません。

５．事業セグメント

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者に定期的に提出される内部報告に基づいて識別しております。

当社グループの事業は、経営の観点から、日本でのパチンコホール営業という単一の地理的区分での単一の事業として特定されており、所有する資産は主として日本に所在するものであります。従いまして最高経営意思決定者への定期的な報告は、パチンコホール営業の単一セグメントとなっております。

当社グループの顧客層は多様であり、個別に当社グループの営業収入の10%を占めるような外部顧客はおりません。

営業収入

	９月30日に終了する６ヶ月の会計期間	
	2013	2014
	単位：百万円	単位：百万円
貸玉収入	470,532	425,297
差引：景品出庫額	(388,373)	(344,615)
営業収入	82,159	80,682

６．営業費用

	９月30日に終了する６ヶ月の会計期間	
	2013	2014
	単位：百万円	単位：百万円
広告費	2,300	2,025
清掃費	2,281	1,617
減価償却費	4,895	4,779
Ｇ景品費用	2,636	2,455
店舗人件費	22,602	22,754
パチンコ機及びパチスロ機購入費	18,769	16,729
賃借費用	5,188	5,422
修繕費	1,515	1,188
水道光熱費	2,786	3,046
その他	4,599	4,776
合計	67,571	64,791

７．その他の収入

	９月30日に終了する６ヶ月の会計期間	
	2013	2014
	単位：百万円	単位：百万円
自動販売機の手数料収入等	2,102	2,039
未使用のパチンコ玉・メダルの期限切れに伴う収益	170	201
飲食収入	—	157
中古パチンコ機及びパチスロ機の売却益	125	153
賃貸収益	444	271
有形固定資産の減損戻入益	—	318
その他	205	410
合計	3,046	3,549

８．金融収益

	９月30日に終了する６ヶ月の会計期間	
	2013	2014
	単位：百万円	単位：百万円
受取利息	2	40
受取配当金	12	55
為替差益（純額）	482	739
その他	56	194
合計	552	1,028

９．金融費用

	９月30日に終了する６ヶ月の会計期間	
	2013	2014
	単位：百万円	単位：百万円
利息費用	95	41
シンジケートローン組成費の償却費	265	185
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損	―	1,934
その他	42	206
合計	402	2,366

10. 法人所得税費用

	９月30日に終了する６ヶ月の会計期間	
	2013	2014
	単位：百万円	単位：百万円
法人所得税	7,970	6,199
繰延法人所得税	(2,118)	(506)
合計	5,852	5,693

日本の見積実効税率は、2014年９月30日に終了する６ヶ月の会計期間は36%であり、2013年９月30日に終了する６ヶ月の会計期間は38%であります。海外子会社に関係する法人所得税費用は、課税所得が発生する地域毎の税率で計算されております。

11. 有形固定資産

2014年９月30日に終了する６ヶ月の会計期間における有形固定資産の取得は6,375百万円（2013年９月30日に終了する６ヶ月の会計期間：3,416百万円）であります。

12. コミットメント

前連結会計期間及び当中間連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

	2014年３月31日現在	2014年９月30日現在
	単位：百万円	単位：百万円
設備投資		
有形固定資産の購入コミットメント	1,221	1,378
合計	1,221	1,378

13. 売上債権

当社グループの売掛金の回収期間は、30日から60日であります。支払期限を超過した債権は、取締役によって定期的にレビューされております。

回収期日別の年齢分析は以下のとおりであります。

	2014年３月31日現在 単位：百万円	2014年９月30日現在 単位：百万円
１日から30日	546	555
31日から60日	17	83
60日超	―	21
合計	563	659

14.仕入債務及びその他の債務

	2014年３月31日現在 単位：百万円	2014年９月30日現在 単位：百万円
買掛金	1,722	1,348
未払金	8,165	7,309
未払人件費	8,251	7,610
未払消費税等	845	2,140
その他	66	32
合計	19,049	18,439

請求書の日付に基づいた、当社グループの買掛金の時系列分析は以下のとおりであります。

	2014年３月31日現在 単位：百万円	2014年９月30日現在 単位：百万円
１日から30日	1,697	1,331
31日から60日	1	3
60日超	24	14
合計	1,722	1,348

15. 配当金

2014年９月30日及び2013年９月30日に終了する６ヶ月の中間連結会計期間において、当社が支払った配当金は以下のとおりであり、要約中間連結持分変動計算書に記載されております。

	９月30日に終了する６ヶ月の会計期間			
	2013		2014	
株主への配当金	１株当たり配当額 単位：円	配当金総額 単位：百万円	１株当たり配当額 単位：円	配当金総額 単位：百万円
最終配当支払額	7.25	5,386	7.00	5,200
		5,386		5,200

2014年11月27日、当社の取締役会は、当社の株式１株当たり7.00円の中間配当を決定いたしました（2015年１月14日に当社の株主に支払う予定)。

16. １株当たり利益

基本的１株当たり中間利益の算定は、以下の情報に基づいております。

	９月30日に終了する６ヶ月の会計期間	
	2013 単位：百万円	2014 単位：百万円
親会社の所有者に帰属する中間利益	10,315	9,040
普通株式の加重平均株式数　（株）	742,850,360	742,850,360
基本的１株当たり中間利益　　（円）	13.88	12.17

2014年９月30日及び2013年９月30日に終了する６ヶ月の中間連結会計期間において、希薄化潜在普通株式は存在いたしませんので、2014年９月30日及び2013年９月30日に終了する６ヶ月の中間連結会計期間においては、希薄化後１株当たり中間利益は記載しておりません。

(2) **【その他】**

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年３月31日)	当中間会計期間 (2014年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,460	14,428
関係会社短期貸付金	17,895	25,085
その他	2,047	3,272
流動資産合計	32,403	42,785
固定資産		
有形固定資産	361	358
無形固定資産	13	12
投資その他の資産		
関係会社株式	63,291	63,291
その他	306	278
投資その他の資産合計	63,597	63,569
固定資産合計	63,972	63,940
資産合計	96,376	106,726
負債の部		
流動負債		
預り金	11,616	11,529
役員賞与引当金	19	22
その他	※3 191	※3 210
流動負債合計	11,828	11,762
固定負債		
長期未払金	27	27
その他	4	9
固定負債合計	32	37
負債合計	11,860	11,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	7,133	7,133
その他資本剰余金	48,333	48,333
資本剰余金合計	55,467	55,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,048	24,459
利益剰余金合計	14,048	24,459
株主資本合計	84,515	94,927
純資産合計	84,515	94,927
負債純資産合計	96,376	106,726

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2013年４月１日 至 2013年９月30日)	当中間会計期間 (自 2014年４月１日 至 2014年９月30日)
売上高	5,653	15,575
売上総利益	5,653	15,575
販売費及び一般管理費	503	539
営業利益	5,149	15,036
営業外収益	※1 671	※1 922
営業外費用	※2 112	※2 118
経常利益	5,708	15,840
税引前中間純利益	5,708	15,840
法人税、住民税及び事業税	95	224
法人税等調整額	—	4
法人税等合計	95	229
中間純利益	5,613	15,611

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2013年４月１日 至 2013年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	15,000	7,133	48,333	55,467	13,804	13,804	84,272	84,272
当中間期変動額								
剰余金の配当	―	―	―	―	△5,385	△5,385	△5,385	△5,385
中間純利益	―	―	―	―	5,613	5,613	5,613	5,613
当中間期変動額合計	―	―	―	―	228	228	228	228
当中間期末残高	15,000	7,133	48,333	55,467	14,032	14,032	84,500	84,500

当中間会計期間(自 2014年４月１日 至 2014年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	15,000	7,133	48,333	55,467	14,048	14,048	84,515	84,515
当中間期変動額								
剰余金の配当	―	―	―	―	△5,199	△5,199	△5,199	△5,199
中間純利益	―	―	―	―	15,611	15,611	15,611	15,611
当中間期変動額合計	―	―	―	―	10,411	10,411	10,411	10,411
当中間期末残高	15,000	7,133	48,333	55,467	24,459	24,459	94,927	94,927

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　物　50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウエアについては、社内の利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額に基づき計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

１．保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2014年３月31日)	当中間会計期間 (2014年９月30日)
株式会社ダイナム	270	―
株式会社ダイナムビジネスサポート	4,093	―

２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2014年３月31日)	当中間会計期間 (2014年９月30日)
コミットメントラインの総額	15,000	15,000
借入実行残高	―	―
差引額	15,000	15,000

※３．消費税等の取扱い

仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※１．営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年９月30日)	当中間会計期間 (自　2014年４月１日 至　2014年９月30日)
受取利息	53	141
為替差益	604	770

※２．営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年９月30日)	当中間会計期間 (自　2014年４月１日 至　2014年９月30日)
資金調達費用	112	111

３．減価償却実施額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自　2013年４月１日 至　2013年９月30日)	当中間会計期間 (自　2014年４月１日 至　2014年９月30日)
有形固定資産	3	3
無形固定資産	0	0

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2014年３月31日)	当中間会計期間 (2014年９月30日)
子会社株式	63,291	63,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) **【その他】**

第４期(2014年４月１日から2015年３月31日まで)中間配当については、2014年11月27日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当金の総額	**5,199百万円**
② １株当たり中間配当金	**７円00銭**
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2015年１月14日**

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書。

2014年５月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度　第３期(自　2013年４月１日　至　2014年３月31日)　2014年６月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2014年12月19日

株式会社ダイナムジャパンホールディングス
取締役会　御中

あ　ら　た　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　善　塲　秀　明　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　千 代 田　義　央　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナムジャパンホールディングスの2014年４月１日から2015年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2014年４月１日から2014年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書、要約中間連結財務諸表の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第87条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続きの一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ダイナムジャパンホールディングス及び連結子会社の2014年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2014年４月１日から2014年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2014年３月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2014年６月25日付けで無限定適正意見を表明している。また、会社の2014年３月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表は、我が国の監査人による我が国の中間監査基準に基づく中間監査が実施されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2014年12月19日

株式会社ダイナムジャパンホールディングス
　取締役会　御中

あ　ら　た　監　査　法　人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	善　塲　秀　明　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千 代 田　義　央　印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナムジャパンホールディングスの2014年４月１日から2015年３月31日までの第４期事業年度の中間会計期間（2014年４月１日から2014年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
　中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
　当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイナムジャパンホールディングスの2014年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間連結会計期間（2014年４月１日から2014年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項
　会社の2014年３月31日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2013年12月19日付けで無限定意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して2014年６月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注) 1　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。